



令和4年1月20日(木)  
国土交通省 関東地方整備局  
宇都宮宮繕事務所

## 記者発表資料

### ～電気設備工事企業を募集します～

農林水産研修所つくば館水戸ほ場研修本館(21)電気設備工事の  
『公募型指名競争入札方式』による公募を開始しました。

本工事は、研修本館新営に伴う電気設備の新営工事になります。

【入札公告等】入札情報サービス(PPI)や宇都宮宮繕事務所HPで確認できます。

○PPI:(<http://www.i-ppi.jp/IPPI/SearchServices/Web/Koji/Kokoku/Search.aspx>)

(方法:【公告日】は「指定なし」⇒

【工事名(文字列検索)】に「水戸ほ場研修本館」と入力⇒【検索開始】)

○宇都宮宮繕事務所HP:([https://www.ktr.mlit.go.jp/utsunomiyaez/utsunomiyaez\\_index002.html](https://www.ktr.mlit.go.jp/utsunomiyaez/utsunomiyaez_index002.html))

【公募型指名競争入札方式とは】公共工事の実績がない企業でも参加しやすい方式です。

①参加表明時には配置予定技術者の申請は不要です。

②総合評価における加算点の対象は、企業の同種工事の施工実績(民間工事を含む)と災害活動実績のみです。

③過去の工事成績や表彰実績、配置予定技術者の技術力は評価対象としません。

【概要】(詳細は手続き開始の公示、入札説明書、設計図書及び現場説明書をご覧ください。)

○工事場所/敷地面積:茨城県水戸市鯉淵町5930-1/約209,000m<sup>2</sup>

○工期:令和4年4月1日から令和5年2月28日(指定部分:令和4年6月30日)

(余裕期間:契約締結の翌日から令和4年3月31日まで)

○工事種別/対象業者等級:電気設備工事/B等級又はA等級

○企業に求める施工実績:延べ面積100m<sup>2</sup>以上の電灯設備工事の新設

○その他:余裕期間制度(発注者指定方式)を採用します。※別紙参照

【発注スケジュール】申請書提出期限:令和4年2月1日 入札書提出期限:令和4年2月28日

#### 発表記者クラブ

竹芝記者クラブ・神奈川建設記者会・茨城県政記者クラブ・栃木県政記者クラブ

#### 問い合わせ先

国土交通省 関東地方整備局 宇都宮宮繕事務所 電話:028-634-4271  
技術課長 大澤 政彦(おおさわ まさひこ)

(詳細は手続き開始の公示、設計図書及び現場説明書をご覧ください。)

#### 【工事の概要】

本工事は、農林水産研修所つくば館水戸ほ場（茨城県水戸市鯉淵町5930-1）において、農福連携※の実践を支援する専門人材等を育成する研修施設（研修本館）を整備します。

※ 農福連携とは…農業と福祉が連携し、障害者の農業分野での活躍を通じて、農業経営の発展とともに、障害者の自信や生きがいを創出し、社会参画を実現する取組のこと。

##### (1) 主な工事内容

・研修本館新営（木造 地上1階 延べ面積999.5m<sup>2</sup>）に伴う電気設備新営工事

##### (2) 施工時期、施工条件

・現場説明書説明事項その2（営繕工用）－現場及び技術に関する事項【工程関係】参照

##### (3) その他留意点

・20万m<sup>2</sup>超の敷地内における工事であり、工事中の騒音・振動に関する施工上の制約が少ない工事です。

#### 【実態を踏まえた積算の運用、施工条件等の円滑な協議等】

##### (1) 実態を踏まえた積算の運用

・法定福利費相当額が反映された実態を踏まえた価格設定を行います。

##### (2) 施工条件等の円滑な協議

・契約後発生した新たな調査や条件について、監督職員との協議となります。  
(請負代金額の変更が必要と判断された内容は設計変更の対象です)

##### (3) 工事関係図書等の効率化

・本工事では必要最小限の工事関係図書等とし、その工事関係書類の書式は次よりダウンロードできます。 [https://www.ktr.mlit.go.jp/eizen/gijyutu/eizen\\_gijyutu00000018.html](https://www.ktr.mlit.go.jp/eizen/gijyutu/eizen_gijyutu00000018.html)

##### (4) 週休2日促進工事の適用

・本工事は発注者が週休2日に取組むことを指定する発注者指定方式を適用します。

##### (5) 主任技術者又は監理技術者の扱い

・現場施工に着手するまでの期間（契約締結の翌日から令和4年3月31日までの間）は、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しません。

#### 【公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式・実績評価型）について】

##### ○提出資料

公共工事に新規参入しやすく、入札のために作成する資料も少なくなっています。

・参加表明確認申請書  
・技術資料（参加要件は企業の施工実績のみとして、技術者要件を求めません。）

##### ○総合評価の評価項目

・関東地方整備局発注工事等の工事成績や表彰の有無等は評価対象外です。  
・企業の同種工事の施工実績（民間工事を含む）及び災害活動実績を評価します。

##### ○配置予定技術者

・配置技術者は契約後に発注者に通知すれば良いため、技術資料提出時に配置予定技術者に係る書類の提出は不要です。

#### 【余裕期間制度（発注者指定方式）について】

○契約締結の翌日から令和4年3月31日までの余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者の配置は不要であり、その期間は現場代理人の常駐義務もありません。

#### 【新型コロナウイルス感染症への対応について】

感染拡大防止対策を実施するために必要と認められる費用について受注者から請求があった場合は協議に応じます。

また、契約後に感染拡大による資機材調達へ影響が出た場合は協議に応じます。





【研修本館（内観パース）】



【研修本館（外観パース）】

公募型指名競争入札方式(総合評価落札方式・実績評価型)の試行について

対象は  
 建築C,D  
 電気C  
 暖冷房衛生C  
 機械設備(エレベーター)工事

【メリット】

- ✓ 施工体制確保→発注工事の公募
- ✓ 資料は参加希望の意思確認時のみの提出  
→資料の簡素化、合理化(個別発注時では不要)
- ✓ 手続期間の短縮  
→指名通知から決定まで2週間程度
- ✓ 指名競争(総合評価落札方式・実績評価型)  
→民間工事を含む施工実績及び災害活動実績を評価

